

令和7年度農業行政の重点方針で定めた重点施策の体系別に主要事業等を整理したものです。

【表の見方】

- 事業名
 - ・「新・宮城の将来ビジョン推進事業」に位置付けられている事業は、原則として「新・宮城の将来ビジョン推進事業」名で記載しています。
 - ・新規事業は事業名の先頭に【新規】と記載しています。
- R6年度補正予算
 - ・R6年度補正予算のうち、国のR6年度補正でR7年度も実施する事業の予算額を記載しています。
- 将来ビジョン
 - ・「新・宮城の将来ビジョン推進事業」について、「新・宮城の将来ビジョン」の取組の番号を記載しています。
- その他
 - 以下のとおり、記載しています。
 - ・「政策課題枠事業」→「政」
 - ・「新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)」が含まれている場合→「創」
 - ・「みやぎ環境税活用事業」が含まれている場合→「環」
 - ・「みやぎ発展税活用事業」が含まれている場合→「発」
 - ・「産業廃棄物税」が含まれている場合→「廃」
 - ・「重点支援地方交付金」→「重」
 - ・再掲→「(再)」

基本項目Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給(豊かな食)

施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	食育・地産地消推進事業	県産農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、食育や地産地消の推進、地産地消推進店の拡大を図る。		5,171	食産業振興課		3		
2	むらまち交流拡大推進事業	農山漁村地域における都市住民やインバウンドの体験、宿泊受け入れ体制の整備を図るため、各種研修会の開催などによる情報発信等を実施する。		3,832	農山漁村なりわい課		2		
小計			0	9,003					

施策2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	知事のトップセールスや民間企業との連携、ウェブサイトでの情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立を推進する。		1,817	食産業振興課		3		
2	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	「食材王国みやぎ」が誇る食材の魅力を直接提案する機会や、直接触れ、食す機会の創出により、全国の実需者・流通関係者及び消費者へ広く周知し、県産品の消費拡大・継続利用を図る。		30,000	食産業振興課		復2		
3	物産展等開催事業	全国主要都市の百貨店で物産展を開催することにより、本県産品の展示販売と誘客のための観光PRを実施する。		9,171	食産業振興課				
4	【新規】首都圏等における「県産品が売れる仕組みづくり」販路拡大支援事業	県産品と消費者との接点を増やす取組等を実施し、県産品が売れる仕組みづくりを支援することで、販路拡大や販路開拓の更なる拡充を図る。		87,864	食産業振興課	2	3	政創	
5	【新規】みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト	地域食材を活用した商品開発経費の補助や商談会の開催等により、一次産品の仕入から製品の流通・販売に至る各段階における付加価値を高め、食のバリューチェーンを展開する。		37,696	食産業振興課		3	創廃環	

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
6	みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業	実需者ニーズに対応した県産米・麦・大豆の生産を拡大するため、県内の生産者・生産団体と食品製造業者等との連携を促し、設備投資や商品開発・販路拡大に対する支援を行う。		13,747	みやぎ米推進課 食産業振興課	10	3	政 創	
7	【新規】 県産品デジタルマーケティング展開支援事業	新たな接点創出と急速に進むEC市場への対応を加速的に進めるため、事業者のEC参入を促し、各種データの活用による商品開発等に繋げ、事業者の自立的成長を目指す。		50,671	食産業振興課	3	3	創	
8	食品製造業経営力強化サポート事業	食品製造業者の経営改善に向けて、経営課題の洗い出しから事業の再構築に向けた活動の実施までの一連の過程をサポートするとともに、人材育成に関するセミナーを実施する。		27,875	食産業振興課	4	3	発	
9	【新規】 首都圏等における「県産品が売れる仕組みづくり」戦略確立支援事業	専門家の助言等により食品製造事業者の課題や状況を整理するとともに、食のマーケットを戦略的に捉えるための売れる商品開発力と商談戦略力の強化を支援する。		36,831	食産業振興課	2	3	政	
10	宮城米広報宣伝事業	「米どころ宮城」の知名度向上と、宮城米の消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、首都圏等大消費地でのPR活動等の販売支援を行う。		8,340	みやぎ米推進課				
11	はたけまるごと活用事業	販売ロス軽減や物流改善、露地園芸作物の生産性向上に向けて、生産者、流通業者、実需者が連携した計画に対し、必要な機械等の導入・整備を支援する。		53,039	園芸推進課		3	政	
12	みやぎの畜産銘柄推進強化事業	本県畜産業の健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助する。		3,106	畜産課		3		
小計			0	360,157					

施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	農林水産物放射性物質対策事業	県産農林水産物の放射性物質検査を実施する。		3,953	食産業振興課	1	復3		
2	野生鳥獣放射能対策事業	出荷制限一部解除認定の県内施設におけるイノシシ及びニホンジカ肉について、放射性物質の測定を行い、個体ごとの出荷の可否を確認する。		6,080	農山漁村なりわい課	1	復3		
3	土壌由来リスク対策事業	カドミウム低吸収性イネの現地導入実現に向け、品種育成と現地実証を行う。また、カドミウムとヒ素両方を吸収抑制できる技術の検討を行う。		2,796	みやぎ米推進課		3		
4	GAP認証取得推進事業 (農産物)	研修会の開催などにより国際水準GAPの導入推進や人材育成を図るとともに農業教育機関の認証取得を支援し、後継者世代の理解浸透を図る。		2,806	みやぎ米推進課		3		
5	農産物放射能対策事業	県産農産物等の放射性物質濃度を測定し、農産物等の安全確認を行うとともに、結果を公表し不安の解消を図る。		18,800	園芸推進課	1	復3		
6	放射性物質影響調査事業(畜産)	原乳、牧草等粗飼料、草地土壌等の放射性物質検査を実施し、本県畜産物の安全性を確認する。		9,000	畜産課	1	復3		
7	給与自粛牧草等処理円滑化事業	放射性物質に汚染され利用できなくなった稲わら等の一時保管施設の設置等を行い、保守管理を行う。		18,330	畜産課		復3		
8	肉用牛出荷円滑化推進事業	牛肉の放射性物質モニタリングとして、出荷される廃用牛の枝肉の放射性物質を検査するほか、適正な飼養管理の徹底のための調査指導を行う。		53,918	畜産課	1	復3		

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
9	GAP認証取得推進事業 (畜産物)	畜産農家が持続可能で安定した経営を続けるため、畜産物の安全性の担保となるJGAP又はGL OBALG. A. Pへの取組と認証取得を推進する。		1,285	畜産課		3		
10	家畜伝染病予防事業	家畜伝染病の発生予防とまん延防止、安全な畜 産物の安定供給を図るため、家畜伝染病予防法 に基づき、牛海綿状脳症(BSE)や高病原性鳥イ ンフルエンザをはじめとする各種家畜の伝染性 疾病対策を継続的に実施する。		52,571	家畜防疫対策室				
11	豚熱等発生予防対策事 業	養豚場での豚熱の発生予防を目的に、豚熱ワク チン接種と免疫付与状況確認検査を実施する。		73,538	家畜防疫対策室				
12	家畜保健衛生費	家畜保健衛生所及び解剖施設の維持管理を行 うほか、死亡牛BSE検査に係る施設の管理を行 う。		49,524	家畜防疫対策室				
13	家畜衛生対策事業	BSE等の動物由来感染症への対応、動物用医 薬品の適正使用、伝染性疾患及び慢性疾病へ の対策を図るため、家畜保健衛生所による高度 な検査診断技術の提供と最新の確かな指導を行 う。		26,648	家畜防疫対策室				
小計			0	319,249					

基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開(儲ける農業)

施策4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	農業経営基盤強化促進 事業	農業経営の基盤強化を図るため、担い手育成総 合支援協議会の活動を支援するとともに、農業の 担い手が経営改善や農地引受力の向上等に必要 な農業用機械・施設の導入を補助する。		113,286	農業振興課	7	3		
2	農業経営者総合サポート 事業	就農希望者や経営面で課題を有する農業者に 対し、就農、法人化・経営継承等に関する支援 体制を整備し、就農サポート・経営サポートを行 う。		13,400	農業振興課	7	4		
3	担い手確保・経営強化支 援事業	地域計画が策定されている地域において、経営 発展を図ろうとする担い手が、融資を活用するな どして農業用機械・施設を導入する際に補助す る。	200,000		農業振興課				
4	みやぎの農業参入サ ポート事業	企業等の農業参入、誘致を積極的に進めるため のワンストップ相談窓口の設置運営、受入体制 整備等を実施する。		386	農業振興課		3		
5	【新規】 みやぎ農業次世代育成 プロジェクト推進事業	新規就農者確保に向け、若い世代を対象に先 進的な農業者、農業法人等のもとで農業体験を 実施する。		7,000	農業振興課	8	10	政	
6	オーダーメイド型農活支 援事業	就農希望者の就農支援を行う農活コンサル ジュを配置し、相談から定着までワンストップで支 援する。また、農業法人等における労働力確保 に向け、障がい者や外国人労働者も含めた多様 な人材の確保を推進する。		25,539	農業振興課	7	10	創	
7	アグリビジネス経営体確 保育成事業	(公財)みやぎ産業振興機構との連携を継続し、 農業経営者への個別訪問を重要視することで、 農業経営体をフード・バリューチェーンを担う「もの づくり企業」と捉えた経営支援を展開するほか、 付加価値創出や園芸生産出額の大幅な増大を図 る大規模な園芸生産法人を育成するための施設 整備等の補助により、地域農業を支えるアグリビ ジネス経営体の確保・育成を図る。		185,500	農業振興課		3	政 発	

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
8	農林水産金融対策事業 (農業)	意欲と能力を持つ農業者が必要とする農業経営を改善するための長期・低利資金、償還負担を軽減するための資金等に対して利子補給を行うことにより、円滑な資金の融通を図る。また、自然災害や社会的・経済的環境の変化により経営が悪化した農業者に対し、金融機関や市町村との連携を図りながら農業経営の維持・再建等に必要資金を融通する。		81,368	農業振興課		4		
		(農業近代化資金利子補給)		(72,368)	農業振興課		4		
		(農業経営負担軽減支援資金利子補給)		(1,570)	農業振興課		4		
		(農林業災害対策資金利子補給(R3年))		(2,559)	農業振興課		4		
		(農林業災害対策資金利子補給(R4年))		(2,204)	農業振興課		4		
		(農林業災害対策資金利子補給(R5年))		(229)	農業振興課		4		
		(農林業災害対策資金利子補給(R6年))		(1,870)	農業振興課		4		
		(農林業災害対策資金利子補給(R7年))		(568)	農業振興課		4		
9	新たな農業担い手育成 プロジェクト	新規就農者の確保・育成に向け、新規就農ポータルサイトの開設、就農相談対応、資金の交付、経営発展に必要な機械・施設の導入など、就農前から就農後まで各就農ステージに応じた支援を実施する。		370,446	農業振興課		4		
		(青年農業者育成確保推進事業)		(14,036)	農業振興課	7	4		
		(新規就農者確保事業)		(350,910)	農業振興課	7	4		
		(みやぎ新農業者人確保・定着スタートアップ事業)		(5,500)	農業振興課	7	4		
小計			200,000	796,925					

施策5 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	【新規】 アグリテック活用拡大定 着事業	スマート農業技術の実証事業により、実証されたスマート農業技術等の普及拡大を図るとともに、スマート農業技術の支援体制を強化し、生産性向上を行う。		11,255	農業振興課		3	政 創	
2	デジタル田園普及推進 事業	RTK基地局を活用したスマート農業の普及拡大を加速化させるため、関係機関等と連携した取組を行う。また、スマート農業を実践する人材の育成強化を図る。		13,386	農業振興課	9	4	政 創	
3	県単独試験研究費	水稻やいちごなど市場ニーズに対応した新品種の開発・育成に取り組むとともに、農産物の低コスト、省力化技術や収量・品質の向上技術の開発を行う。		89,479	農業振興課				
		(農園研)		(37,879)	農業振興課		3	環 廃	
		(古試)		(51,600)	農業振興課		3	廃	
4	受託試験研究費	水稻やいちごなど市場ニーズに対応した新品種の開発・育成に取り組むとともに、農産物の低コスト、省力化技術や収量・品質の向上技術の開発を行う。		38,584	農業振興課				
		(農園研)		(17,718)	農業振興課				
		(古試)		(20,866)	農業振興課				
5	気候変動に適応した持 続可能な農業技術の確 立と社会実装事業	本県の農産物の生産における大きなリスク要因となっている地球温暖化及び気候変動について、作物ごとに気候変動に適応した栽培技術を開発するとともに、早急な社会実装を推進する。		22,330	農業振興課		3	環	
6	受精卵移植等実用化促 進事業	牛の受精卵移植技術を確立して、農家における生産段階での実用化を図る。		3,696	畜産課		3		
7	【新規】 デジタル技術による仙台 牛のプレミアム化プロジェ クト	「小ザシ」や「脂肪の質」の改良による仙台牛の食味向上と差別化販売、仙台牛等のおいしさ成分を含めた評価を行い、改良の加速化を進めると共に生産性の向上を図る。		17,593	畜産課		3	政 創	

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
8	県単独試験研究費	県の特徴を活かした畜産物の生産性向上と高品質化のため、畜産バイオテク実用化推進、飼料作物・牧草適応品種の選定等に取り組む。		4,157	畜産課				
9	受託試験研究費	国の試験研究機関や大学との共同研究等により、薬剤削減のための豚抗病性向上手法や牛乳房炎の発症予防法などの飼養管理技術や、水田での子実用トウモロコシの栽培など飼料生産技術などの研究開発を行う。		7,552	畜産課				
小計			0	208,032					

施策 6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	中山間地域等直接支払交付金事業	中山間地域等においては、高齢化や人口減少が著しく、農業生産や集落の維持が難しくなっており、農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正するため、交付金を交付し農業生産活動の継続を支援する。		266,000	農山漁村なりわい課		18		
2	県営農道整備事業費	農業生産性の向上と農産物流通の合理化を図るほか、農村環境の改善と自然災害時の地域防災力の強化を図る農道網を整備する。	126,404	136,500	農山漁村なりわい課		18		
3	農地耕作条件改善事業	担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換等を図るための計画策定及び基盤整備等を実施する。		4,083	農山漁村なりわい課				
4	機構集積協力金交付事業	農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化を図るため、機構に農地を貸し付けた地域を支援する。		377,963	農業振興課		3		
5	農地中間管理事業	農地中間管理機構が実施する農用地を借り入れ、担い手農家等へ貸し付ける事業等に対して助成することにより、担い手への農地の集積・集約化を推進する。		237,853	農業振興課		3		
6	【新規】地域計画実現促進支援事業	令和6年度中に策定された地域計画の実現に向け、各市町村の地域計画をより実行性高い内容にブラッシュアップするとともに、地域計画の実現に向けた取組を支援する。		1,500	農業振興課				
7	県営ほ場整備事業調査費	農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備を推進するため、地域整備構想作成支援や計画的な事業計画の調査・策定を行う。		10,500	農村振興課				
8	農業農村整備事業実施計画策定費	農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備を推進するため、計画的な事業計画の調査・策定を行う。		120,330	農村振興課				
9	農地整備事業		3,237,180	6,440,668	農村整備課		3、17、5		
		(農山漁村地域整備交付金) 大区画ほ場整備の推進とともに、効率的かつ安定的な農業経営を意欲的に目指している担い手や認定農業者への農地利用集積を推進し、競争力のある農業経営を確立する。		(19,950)	農村整備課		3、17、5		
		(農業競争力強化基盤整備事業費) 担い手への農地集積・集約化を図りつつ、生産効率を高め、高収益作物の導入・拡大等を図る農地の大区画化・汎用化を推進する。	(3,237,180)	(3,380,458)	農村整備課		3、17、5		
		(農業競争力強化基盤整備事業費【機構関連】) 機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、県が農業者の費用負担や同意を求めない農地の大区画化等の基盤整備を実施することで、機構による担い手への農地集積・集約化を加速化し、豊かで競争力のある農業の実現を目指す。		(354,900)	農村整備課		3、17、5		
		(農地耕作条件改善事業費) 農地中間管理事業の重点実施地区において、農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換を図るための計画策定、基盤整備等を実施する。		(2,685,360)	農村整備課		3、17、5		

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
10	農業経営高度化支援事業	将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担う経営体への農用地の利用集積を図る。農地中間管理機構が借り受ける農地について、区画整理等を行うハード事業と一体に、担い手への農地の集積・集約化を推進する。		395,222	農村整備課		4		
		(農業競争力強化基盤整備事業費)		(386,617)	農村整備課		3		
		(農業競争力強化基盤整備事業費) 【機構関連】		(8,605)	農村整備課		3		
小計			3,363,584	7,990,619					

施策 7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	みやぎの農業参入サポート事業	企業等の農業参入、誘致を積極的に進めるためのワンストップ相談窓口の設置運営、受入体制整備等を実施する。		386	農業振興課		3	(再)	
2	アグリビジネス経営体確保育成事業	(公財) みやぎ産業振興機構との連携を継続し、農業経営者への個別訪問を重要視することで、農業経営体をフード・リニュー・チェーンを担う「ものづくり企業」と捉えた経営支援を展開するほか、付加価値創出や園芸産出額の大幅な増大を図る大規模な園芸生産法人を育成するための施設整備等の補助により、地域農業を支えるアグリビジネス経営体の確保・育成を図る。		185,500	農業振興課		3	(再) 政 発	
3	みやぎ大規模園芸総合推進事業	「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」に掲げる園芸産出額等の目標を達成するため、先進的大規模園芸の推進等を図る。		36,925	園芸推進課	11	3		
4	みやぎの施設園芸ネクストステージ事業	大規模施設園芸等で得られたDX技術による生産性向上等の優良事例を、中小規模施設園芸等に横展開し、施設園芸の底上げと高度化を図るため、DX技術を備えた園芸施設の整備やDX機器の導入を支援する。		53,890	園芸推進課	11	3	政	
5	はたけまるごと活用事業	販売ロス軽減や物流改善、露地園芸作物の生産性向上に向けて、生産者、流通業者、実需者が連携した計画に対し、必要な機械等の導入・整備を支援する。		53,039	園芸推進課	11	3	政 (再)	
6	【新規】いちごの需要拡大対応型生産体制構築事業	いちごの国内外の需要拡大に対応できる産地を育成するため、関係機関連携のもと、担い手確保や若手農業者の育成、作期拡大技術導入の支援、プロモーション活動等を行う。		13,763	園芸推進課	11	3	政 創	
7	産地生産基盤パワーアップ事業	産地の収益力向上の実現に向け、低コスト、高収益を実現する園芸施設や機械の導入を支援する。		840,000	園芸推進課		3		
8	みやぎ大規模施設園芸立地奨励金	農業(園芸)に参入する企業等の誘致を図るため、県内に大規模な園芸施設を整備する法人等に対して奨励金を交付する。		2,103	園芸推進課		3	政 発	
小計			0	1,185,606					

施策 8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	経営所得安定対策等推進事業	需要に応じた主食用米の計画的な生産と、水田をフルに活用した大豆・麦類や園芸作物、飼料作物等の作付転換を推進するため、農業再生協議会の事業運営に必要な事務経費を補助する。		252,091	みやぎ米推進課				
2	みやぎの主要農作物種子等生産体制整備事業	将来にわたって安定的な種子生産体制を維持し、本県の主要農作物の生産振興に寄与していくため、原種・原原種子生産体制の更なる安定化、種子品位確保のための体制強化、種子生産施設等の整備増強を行う。		55,201	みやぎ米推進課		3		

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
3	実需対応型みやぎ米普及事業	実需と連携した多収米及び「みやぎ米ブランド化戦略」に対応した銘柄米(「金のいぶき」「だて正夢」等)の生産体制を確立し、販売拡大と担い手の経営安定を図る。		18,109	みやぎ米推進課		3	政 創	
4	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	実需者ニーズに合った麦類・大豆の品種の導入や品質の確保、安定供給により、農家所得の向上を図る。		121,230	みやぎ米推進課		3		
5	みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業	実需者ニーズに対応した県産米・麦・大豆の生産を拡大するため、県内の生産者・生産団体と食品製造業者等との連携を促し、設備投資や商品開発・販路拡大に対する支援を行う。		13,747	みやぎ米推進課 食産業振興課	10	3	政 創 (再)	
6	水田活用による園芸作物拡大・定着促進事業	農業者による主食用米から園芸作物への作付転換を推進するとともに、排水改良により園芸作物の取組定着を図る。		6,670	みやぎ米推進課		3	政	
7	産地づくり体制構築等支援	畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象とした、体制構築等のための調整や、種子の確保に係る経費を支援する。また、畑地化に伴う土地改良区の地区除外決済金等について支援する。		47,226	みやぎ米推進課				
小計			0	514,274					

施策 9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	乳用群検定普及定着化事業	乳用牛群検定の推進による酪農経営向上を図る。		4,884	畜産課		3		
2	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	産地間競争の激化、担い手の高齢化及び後継者不足による肉用牛農家の減少等に対応するため、優良な種雄牛の造成などの肉用牛改良対策事業を実施し肉用牛生産の活性化と増頭を図る。		48,101	畜産課		3		
3	第13回北海道全共出品対策事業	第13回全国和牛能力共進会での上位入賞に向け、ゲノミック評価を活用しながら、候補牛を作出するなど、効果的な出品対策を行う。		3,107	畜産課		3		
4	岩出山牧場管理運営費	乳用牛及び肉用牛の預託育成事業、産肉能力検定事業、優良肉用子牛配布事業を行い、優良な乳用牛及び肉用牛の生産及び育成を図る。		167,699	畜産課		3		
5	自給飼料生産総合推進事業	自給飼料の増産を図るため、効率的な飼料生産、飼料作物の優良品種の普及拡大を支援する。また、飼料用イネ専用品種の利用促進及び作付面積の拡大を図るため、展示ほの設置・パンフレットの作成を行う。さらに、未利用資源の飼料化を推進するため、エコフィードのモデル事例の収集、普及支援を行う。		1,207	畜産課		3		
6	【新規】県産飼料増産プロジェクト推進事業	県産飼料増産のため、飼料生産組織等の生産規模拡大及び牧草地の改良を支援する。		11,000	畜産課	12	3	政	
7	【新規】デジタル技術による仙台牛のプレミアム化プロジェクト	「小ザシ」や「脂肪の質」の改良による仙台牛の食味向上と差別化販売、仙台牛等のおいしさ成分を含めた評価を行い、改良の加速化を進めると共に生産性の向上を図る。		17,593	畜産課		3	(再) 政 創	
8	多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業	持続的な地産地消を推進するため、中小規模の採卵養鶏・養豚経営体が取り組む労働生産性向上や食品産業との連携強化を支援する。		22,000	畜産課		3	政 発 創	
9	【新規】酪農暑熱対策推進事業	酪農の暑熱対策を支援することで、暑熱に対応できる酪農生産基盤を確立する。		4,150	畜産課		3	環	

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
10	気象災害に対応した牧草栽培技術の確立事業	自給飼料生産を安定的に行うために気候変動に対応した栽培技術を確立する。		834	畜産課		3	政 環	
11	畜産生産資材価格高騰対策緊急経営支援事業	配合飼料価格の高騰により畜産経営が逼迫している状況の中、飼料高騰対策に取り組む畜産経営体に対し、当該掛り増し経費の一部を支援する。	1,118,857		畜産課			重	
12	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	畜産クラスター計画を策定した地域に対し、地域の生産性や集積性向上などに必要な施設整備や機械導入等を支援する。	304,010		畜産課				
小計			1,422,867	280,575					

基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築(活力ある農村)

施策10 関係人口と共に創る活力ある農村

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	農泊地域の周遊ビジネスモデル事業	農泊地域間広域連携モデル地区を設定し周遊性の向上と滞在時間の長期化により収益性の向上を図るとともに、インバウンド等多様なニーズに対応した受入環境整備することで持続可能な農泊ビジネスの仕組みづくりを支援する。		9,000	農山漁村なりわい課	5	2	創	
2	シン・令和のむらづくり推進事業(地域づくり)	農山漁村地域の課題解決に向けたサポート体制を構築するため、大学(大学生)や企業、県職員など多様な人材をマッチング支援と活用を図り、地域住民による自主的・主体的な地域課題の解決や地域資源の活用等に向けた取組を支援する。		6,876	農山漁村なりわい課		16	政 創	
3	シン・令和のむらづくり推進事業(しごと・くらし体験)	農山漁村と都市との交流を一層拡大し、都市から農山漁村への人の流れを創ることで地域に人を呼び込み、より深い地域との関わりに繋がる「新たな地域滞在型交流」を促進し、農村に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大を図る。		9,753	農山漁村なりわい課		16	政 創	
4	中山間地農業ルネサンス推進事業	中山間地域において、複数の農村集落の機能を補完する「農村型地域運営組織(農村RMO)」の形成を推進するため、地域協議会が農村RMOを目指して行う実証事業等の取組を支援するほか、地域の所得向上に向けた取組や地域の創意工夫にあふれる取組等を支援する。		31,500	農山漁村なりわい課				
5	むらまち交流拡大推進事業	農山漁村地域における都市住民やインバウンドの体験、宿泊受け入れ体制の整備を図るため、各種研修会の開催などによる情報発信等を実施する。		3,832	農山漁村なりわい課		2	(再)	
小計			0	60,961					

施策11 地域資源を活用した多様ななりわいの創出

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	農山漁村発イノベーション対策交付金事業	多様な地域資源を活用した新事業・付加価値創出の取組を促進し、農山漁村地域における雇用機会の確保、所得の向上を図るため、農林漁業者等による6次産業化や、他分野との連携、新技術の活用等による新商品の開発等を支援する。		18,020	農山漁村なりわい課		3		
2	【新規】農山漁村ニュービジネス創出事業	地域資源を活用した新たな事業の創出を促進するため、農林漁業者のニーズに合った多様な事業者を情報提供するウェブサイトを構築し、事業者間の連携を活発化させることにより、新たなビジネスの創出を支援する。		5,000	農山漁村なりわい課		3	創	

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
3	中山間地農業ルネッサンス推進事業	中山間地域において、複数の農村集落の機能を補完する「農村型地域運営組織(農村RMO)」の形成を推進するため、地域協議会が農村RMOを目指して行う実証事業等の取組を支援するほか、地域の所得向上に向けた取組や地域の創意工夫にあふれる取組等を支援する。		31,500	農山漁村なりわい課			(再)	
4	地域資源活用型なりわいづくり事業	多様な地域資源を活用し、農林漁業者をはじめ多様な事業主体が実施する幅広い新規事業等の「なりわい」創出を促進するため、地域資源を活用した新商品・サービスの開発をソフト・ハード面から支援する。さらに、地域の拠点としての農林水産物直売所の機能強化を図るために取り組む新たな事業に対し支援する。		8,635	農山漁村なりわい課		3	創	
小計			0	63,155					

施策12 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	みどりの食料システム戦略推進事業	「宮城県みどりの食料システム戦略推進基本計画」の推進のため、環境負荷低減の取組の拡大、定着に向けた農業者へのサポート体制(みどりトータルサポートチーム)の構築及び運営支援を行う。		1,247	農業政策室				
2	中山間地域等直接支払交付金事業	中山間地域等においては、高齢化や人口減少が著しく、農業生産や集落の維持が難しくなっており、農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正するため、交付金を交付し農業生産活動の継続を支援する。		266,000	農山漁村なりわい課		18	(再)	
3	鳥獣害防止対策事業	野生鳥獣による農作物被害を低減させるため、市町村や協議会等が実施する侵入防止柵の設置や有害捕獲活動等の取組を支援する。		475,581	農山漁村なりわい課	6	復3		
4	野生鳥獣放射能対策事業	出荷制限一部解除認定の県内施設におけるイノシシ及びニホンジカ肉について、放射性物質の測定を行い、個体ごとの出荷の可否を確認する。		6,080	農山漁村なりわい課	1	復3	(再)	
5	みやぎの地域資源保全活用支援事業	農地や土地改良施設等の地域資源の利活用や地域住民活動を促進するため、各圏域のニーズに応じた活動への支援や地域住民活動への補助及び人材育成研修等を実施する。		13,000	農山漁村なりわい課		16		
6	多面的機能支払事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る地域において、地域資源の適切な保全管理を推進するため、交付金を交付し、農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。		2,205,855	農山漁村なりわい課		16		
7	グリーンな栽培体系への転換サポート事業	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、産地に適した「環境に優しい栽培技術」と「省力化に資する先端技術」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を推進するため、産地に適した栽培技術を検証し定着を図る。		40,400	農業振興課				
8	環境にやさしい農業定着促進事業	「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」による特別栽培農産物の生産者の掘り起こしや認証等により、環境と調和した持続可能な農業を推進する。		4,150	みやぎ米推進課		15		
9	みやぎの有機農業等推進事業	環境と成長が循環する持続可能性のある農業の確立を図るため、有機JAS認証取得に向けた支援や環境に配慮した農業生産に対する理解促進のための取組を行う。		55,206	みやぎ米推進課		15	政 環	
10	環境保全型農業直接支援対策事業	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国等と共同して交付金を交付し、環境に配慮した農業を推進する。		152,960	みやぎ米推進課		15		
11	農地へのバイオ炭投入に係る技術及びシステム構築事業	炭素貯留効果のあるバイオ炭の中でも「もみ殻くん炭」の活用・普及に向けて、農作物生育への影響評価や暗渠疎水材としての可能性検討を行うとともに、実証試験や「クレジット活用を含めた検討を行う。		2,318	みやぎ米推進課		15	政 環	

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
12	資源リサイクル畜産環境整備事業	広域堆肥センターの長寿命化を図るため、機能診断・評価、機能保全計画の策定、計画に基づく補修・補強対策工事を実施する。		89,830	畜産課				
13	【新規】家畜由来堆肥活用促進事業	地域内の有機物の有効活用を図るため、有機センターの製品堆肥の利用拡大と利便性の向上を支援する。		16,980	畜産課	11	3	政 廃	
小計			0	3,329,607					

施策13 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	地域防災機能増進事業	農道橋等の耐震化対策や災害発生時の防止が必要な個所の計画策定及び整備を実施するもの。		15,417	農山漁村なりわい課				
2	農村総合整備事業費	農村集落の生活環境と農業生産基盤を計画的かつ一体的に整備する市町村に補助する。		19,409	農山漁村なりわい課				
3	農村整備事業費	農業集落排水施設の強靱化対策として、施設整備や機能診断等を実施する市町村に対して補助する。		273,324	農山漁村なりわい課				
4	農業水路等長寿命化防災・減災事業	農業の持続的な発展を後押しするため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の長寿命化対策、省力化対策及び防災減災対策を実施する市町村に対し補助する。		135,966	農山漁村なりわい課				
5	田んぼダム普及拡大推進事業	「田んぼダム」の普及に向けて、普及活動を展開するとともに、効果検証等を実施する。		5,150	農村振興課		17		
6	農村地域防災減災事業調査計画費	農地・農業用施設及び人命や公共施設に被害を及ぼす恐れのある農業用施設について、防災・減災対策を実施するための計画樹立に必要な調査・測量・設計を行う。		126,000	農村振興課				
7	水利施設等保全高度化事業実施計画策定費	用排水施設の新設・改修を行うための実施計画を策定する。		40,950	農村振興課				
8	土地改良施設突発事故復旧事業	基幹的な土地改良施設である頭首工、用排水機場等において、突発事故に対する復旧工事を行う。		21,348	農村整備課				
9	国営造成施設管理体制整備促進事業	(水利施設管理強化事業) 大規模な国営造成施設の役割に応じた支援を行う。		187,730	農村整備課				
10	水利施設整備事業			1,255,104	農村整備課		17		
		(農山漁村地域整備交付金) 農業水利施設の整備や老朽化が進行する施設の機能を維持するための長寿命化対策を実施する。		(768,520)	農村整備課		17		
		(農業競争力強化基盤整備事業費) 農業水利施設の整備や老朽化が進行する施設の機能を維持するための長寿命化対策の実施、施設の機能保全計画を策定する。		(463,730)	農村整備課		17		
		(農業水路等長寿命化・防災減災事業) 農業の持続的な発展を後押しするため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能診断、機能保全計画の策定、施設の長寿命化や省力化に資する対策を行う。		(22,854)	農村整備課		17		
11	農地整備事業	(農業競争力強化基盤整備事業費)【国土強靱化】 機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、県が農業者の費用負担や同意を求めない農地の大区画化等の基盤整備を実施することで、機構による担い手への農地集積・集約化を加速化し、豊かで競争力のある農業の実現を目指すとともに、流域治水対策等の地域排水に資するもの。	1,527,597		農村整備課				

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
12	県営造成施設管理体制 整備促進事業	県営造成施設を対象に市町村が事業主体となり、管理を担っている土地改良区の管理技術の向上、管理体制の整備・強化を図るための支援活動に対して助成を行う。		20,500	農村整備課		18		
13	基幹水利施設保全管理 技術向上研修事業	基幹水利施設の長寿命化とその有効活用を図るため、土地改良事業団体連合会が土地改良区職員や市町村職員等を対象とした研修や指導等を行い、ストックマネジメント技術等の習得を図る。		3,640	農村整備課				
14	基幹水利施設管理事業	国営造成の基幹水利施設のうち、受益面積が1,000ha以上で公共性・公益性の高い施設について、県及び市町村が事業主体となって施設の維持管理及び整備補修を行う。		319,395	農村整備課				
15	土地改良施設機能診断 事業	土地改良施設の長寿命化を図るため、設備毎に劣化度合いを測定・評価し、予防保全対策に必要な施設診断カルテ及び設備補修年次計画を作成するとともに、必要な小規模補修工事を実施する。		20,000	農村整備課		18		
16	土地改良施設維持管理 適正化事業	土地改良施設の機能低下の回復及び長寿命化を図るため、施設の定期的な補修・補強を実施する。		99,000	農村整備課				
17	地すべり防止施設管理 事業	地すべり防止区域及び地すべり施設の管理		10,800	農村防災対策室				
18	海岸堤防管理事業	海岸保全区域及び海岸保全施設の管理	2,000	133,667	農村防災対策室				
19	農地防災事業	農業用排水施設の耐用年数が超過する以前において、立地条件の変化により被害を生じる恐れのある地域で、これを防止するため、施設の新設や改修等を実施する。	664,385	962,407	農村防災対策室		17		
		(農山漁村地域整備交付金) 築造後における自然的、社会的状況の変化等により早急に整備を要する用排水機場、水路等の新設や改修等を実施する。		(115,500)	農村防災対策室		17		
		(用排水施設等整備事業) 湛水被害を防止するため、排水機場、排水樋門等の新設や改修等を実施する。		(395,407)	農村防災対策室		17		
		(用排水施設等整備事業【国土強靱化】) 湛水被害を防止するため、排水機場、排水樋門等の新設や改修等を実施する。	(349,345)		農村防災対策室		17		
		(農業用河川工作物等応急対策事業) 災害発生のおそれがある農業用河川工作物等の整備を実施する。		(451,500)	農村防災対策室		17		
		(農業用河川工作物等応急対策事業【国土強靱化】) 災害発生のおそれがある農業用河川工作物等の整備を実施する。	(315,040)		農村防災対策室		17		
20	防災重点農業用ため池 緊急整備事業	防災重点農業用ため池の決壊による下流域への被害を防止するため、地震・豪雨評価並びに劣化度状況評価の結果を踏まえ、必要な防災工事を実施する。また監視カメラや水位計等の観測機器の設置等の整備を行う。	488,172	628,013	農村防災対策室				
		防災重点農業用ため池の決壊による下流域への被害を防止するため、地震・豪雨評価並びに劣化度状況評価の結果を踏まえ、必要な防災工事を実施する。また監視カメラや水位計等の観測機器の設置等の整備を行う。		(628,013)	農村防災対策室		17		
		【国土強靱化】防災重点農業用ため池の決壊による、下流域への被害を防止するため、地震・豪雨評価並びに劣化度状況評価の結果を踏まえ、必要な防災工事を実施する。また監視カメラや水位計等の観測機器の設置等の整備を行う。	(488,172)		農村防災対策室		17		
21	農業水利施設危機管理 対策事業	農業用ため池の転落等による水難事故の防止を図るため、ネットフェンス等の安全施設整備を行う。		15,229	農村防災対策室				

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
22	長寿命化・防災減災対策事業	防災重点農業用ため池の適切な保全管理のため、「ため池サポートセンター」を運営し、ため池管理者からの電話相談や定期点検時の技術指導等を行う。また、ため池の廃止工事を実施する。		107,301	農村防災対策室		17		
23	農地災害復旧事業	令和7年発生災害により農地が被災した場合の、国から市町村等への補助事業。		1,837	農村防災対策室				
24	農業用施設災害復旧事業	令和5年及び令和6年発生の大雨災害により被災した農業用施設の災害復旧に係る、国から市町村等への補助事業。		37,278	農村防災対策室				
25	県営災害復旧事業	令和7年発生災害により農地、農業用施設が被災した場合の、県営災害復旧事業。		518,637	農村防災対策室				
小計			2,682,154	4,958,102					

	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)
合計(再掲事業重複含む)	7,668,605	20,076,265